

宗教者の社会貢献活動

～天理教里親養育者の調査から～

青木繁(東京工業大学)

1. はじめに

日本では 2001 年以降、特児童虐待が顕在化し深刻な社会問題となっている。この数はいまも増え続けている。虐待への対応は、2020 年度、相談が 20.5 万件、一時保護が 2.7 万件、施設への入所はおよそ 4,300 件であった。虐待や何らかの事情で実の親が育てられない子ども達は施設や里親のもとで社会的養育が行われる¹。

天理教²信仰者は数多くの里子をあずかり社会的養育を行っている。天理教里親連盟の 2017 年の統計によれば、里親の数は合計 368 人、委託されている児童数は 754 人である。これは全国の里親の 7.4% (子どもの数では 9.4%)、専門里親では 48.9% (子どもの数では 64.7%) を占めている。

本発表は、天理教信仰者が行う里親養育の特徴を宗教者の社会貢献活動という視点から明らかにしようというものである。天理教の里親養育者へ、質問紙調査を実施し、そのデータをもとに、養育家族の構成、里親の社会貢献活動、そして、地域の理解などについて、その活動内容を調査した。

2. 本研究の意義

日本の宗教社会学の研究分野では、阪神淡路大震災 (1995 年) や東日本大震災 (2011 年) を契機に宗教の社会貢献が大きな研究課題となった。宗教者の震災復興への社会貢献などは、動機、支援組織、経済的な支援などから、多角的な知見が蓄積されてきた。

宗教者の震災時の社会貢献といった非日常だから目立つ「活動」については研究が進んできたが、しかし、日常のなかで見えづらい子育て支援や介護といった場面は十分に研究が積み重ねられて来たとは言い難い状況にある。児童虐待など事件を乗り越えるためには、さらに多く生活の中からの知見を調査から得て、課題解決の一助に帰することが期待されている。

3. 調査方法と倫理的配慮

本調査は、2022 年 3 月末、天理教里親連盟の全会員 (およそ 620 名) に、郵送で質問用紙を配布し、5 月末までに東京工業大学弓山研究室に、無記名で郵送していただく形式で実施した。調査は個人情報保護のため、会員への郵送作業は天理教里親連盟に依頼した。送付封筒には、学術的調査である

¹ 日本では、社会的養護を行う施設の種類には次のものがある。乳児院、児童養護施設 (保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童)、児童心理治療施設、児童自立支援施設 (不良行為をなし、又そのおそれの児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童)、母子生活支援施設、自立支援ホーム (義務教育を終了した児童であって、児童養護施設等を退所した児童) この里親の数字にはファミリーホームも含む。

² 奈良県天理市にある天理教は、江戸幕府末期の 1838 年、教祖中山みきに天啓が下り、始めた新宗教である。天理教の中心的な考えに「たすけ」という救済思想がある。「人をたすけて我が身たすかる」と信者にはこの「おしえ」が定着している。また、「ひのきしん」という神への報恩報謝を信仰活動の中で示すことも重視され、里親養育の背後にはこれらの考えがある。

趣旨を説明した依頼状、天理教社会布教課と天理教里親連盟からの連名の依頼状、そして、調査質問用紙の計3件を同封した。

倫理的配慮から、調査結果は学術論文と天理教里親連盟の活動以外には調査結果を使用しないことを明記し、回答を希望しない項目は記入不要である旨を明記した。

4. 調査結果

回収した質問用紙は257件（回収率41.5%）であった。記入データはエクセルへ入力し、集計・分析を行った。天理教を信仰者はなぜ数多くの里子を養育しているか、その疑問を明らかにするため、「養育家族の構成」、「里親の社会貢献活動」、そして、「地域の理解」の3つの点から、本発表では調査結果を述べる。

4.1 養育家族の構成

調査結果から、天理教信者で里親養育を行っている家庭の特徴は大家族であった。

里親の家族数の平均は7.6人（標準偏差3.3、最小2人・最大19人）で、家族は里親、実子、祖父・祖母、同居人、2・3世帯などが同居していた。日本の平均世帯人員は2.49人（2020年）であり、これに比べるとおよそ5ポイント多い。

また、回答からは同居している実子の数も多く、18歳未満が平均3.3人（最大6人）、18歳以上が平均2.0人（最大6人）であった。

日本はいま少人数世帯、高齢化、少子化が進んでいる。「単独世帯」は、1,124万世帯から1,453万世帯へ、「ひとり親と子から成る世帯」も311万世帯から462万世帯まで増加している。14歳以下の人口は12.0%に減少、しかし、「高齢化率」は2020年に65歳以上が28.9%に達している。また、伊藤（2019）の行った里親への調査研究では里親家庭の平均人数は4.07人であった。調査からは、現代の日本の傾向とは反対に、天理教里親養育家庭は大家族であることを示している。

大家族の利点は、子どもの養育力が潜在的に大きく、養育を行いやすい環境と考えられる。戦後の日本では大家族がいま姿を消して構造に変化が起きている（森岡、1992）。児童虐待などの課題もが起きやすいのは、家族の子供を育む養育力が低下した結果と言われている。

もうひとつ調査結果からは、教会には平均1.2人、最大では20人の、血縁のつながりがない同居人（天理教では住み込み人（さん）と呼ぶ）と一緒に里子は暮らしていることがわかった。彼らが教会に住み込む理由は、社会的な困窮で「住む場所がない」「病気」「家庭不和」や、教会後継者として「教会の手伝い」「将来教会長を継ぐ準備」などの、2つの理由があった。前者の場合は、困難な状況にある人を受け入れる福祉的な機能を教会が果たしている。

社会的養育の対象となった子ども達は、大家族の中で多様な人々と関わり、その中で人間関係を再構築する学習の機会を得ていると考えられる。天理教教会の大家族は、宗教的なソーシャルキャピタルの働きと捉えられることもできる。

4.2 里親の社会貢献活動

調査結果から、天理教信仰者の養育者の多くは、天理教分教会長（229人、91%、N=253）で、また、数多くの社会貢献活動にも関わっていることがわかった。

里親養育以外に、「災害救援ひのきしん隊」（天理教独自の災害支援活動）107人（42%・複数回答、

N=257)、地域の福祉や司法の仕事である民生委員・児童委員（33 人 13%・複数回答、N=257）、保護司（25 人 10%・複数回答、N=257）、教誨師（11 人 4%・複数回答、N=257）などの活動も参加しているとこたえた。さらに近年、「こども食堂」10 人が、「フードバンク」を 10 人が始めたと回答も寄せられた。

これら多くの社会貢献活動は無報酬である。里親養育は「児童手当」が支給されるが、「災害救援ひのきしん隊」「民生委員・児童委員」「教誨師」は無償、「保護司」は一部費用弁償が支払われるが基本は無償で、里親の社会貢献への動機のあらわれと言える。

調査ではさらに「なぜ里親になったか？」その理由を尋ねると、「天理教の「おたすけ」という宗教的教義から」が多く（179 人 70%・複数回答、N=257）、次に「教会の社会貢献」（158 人 61%・複数回答、N=257）が続いた。

この「おたすけ」という考えは、天理教の基本的教義でもある。天理教では、神が人間をつくった目的は人間が「陽気ぐらし」をこの世ですることを見たいからと説明する。ところが人間は「惜しい、欲しい、憎い、かわいい、恨み、腹立ち、欲、高慢」という八つのほこりを積むことで幸せになれない。このほこりをはらい、心を清めることで、癒され、救いにつながると説明され、さらにそれを多くの人に広めることで人々は現世で幸せになるという教え（島藺、2020、p220-223）で、天理教の救済観「おたすけ」である。里親が多様な社会貢献活動を進める根底の考えといえる。

4.3 地域の理解

里親活動を行う天理教信者の里親は、周りからはどの様に受け止められているのだろうか。

まず、自分の教会内での受け止め方を尋ねた結果である。「教会内部から里親養育活動には批判があるか」という問いには「時々批判される」（10 人 4%、N=248）、「批判がかなりある」（2 人 1%、N=248）で、「反対は全くない」（146 人 59%、N=248）、「ほとんどない」（77 人 31%、N=248）という結果で、教会の信者は、教会長の行う里親養育活動を肯定的に捉えられていた。

また、地域からの理解は、「十分理解が得られている」（80 人 32%、N=247）、「ほぼ得られている」（82 人 33%、N=247）で、地域社会からも理解されていると里親は捉えていた。

また、里親養育の窓口は児童相談所で、子どもの処遇についての権限を持つが、関係を探ねると、「児童相談所はとても協力的」（54 人 22%、N=243）「協力的」（103 人 42%、N=243）で良好な関係を保ちながら養育を行っていた。

しかし、天理教里親養育の活動が外部の人々にも理解され、活動が知られているかと尋ねると、「とても感謝されていると思う」（33 人 14%、N=241）、「感謝されている」（151 人 63%、N=241）であった。しかし、活動については、「もっと知ってもらいたい」（52 人 21%、N=242）、「知ってもらいたい」（118 人 48%、N=242）で、一般の人には活動の情報は十分届いていないと里親は感じていた。

教会の内部、地域の人たち、そして、児童相談所とは理解や関係が問題なく進んでいるが、教団外の人には、天理教里親養育活動は十分には知られていないと里親は受け止めていた。

5. まとめと今後の課題

国の方針は 2010 年代から、「子ども・子育てビジョン」（2010 年）で里親委託率に数値目標を示し、「里親委託ガイドライン」を制定（2011 年）、そして、2017 年の「新しい社会的養育ビジョン」を示

し、社会的養育を施設での養育から家庭での里親養育活動を拡大し積極的に推し進めている³（厚生労働省、2017）。

しかし、里親養育が、今後さらに展開してゆくかは幾つかの視点からの考察が必要である。高田（2012/2014、p6）は、「福祉は、家族、企業、地域社会、相互扶助団体、慈善団体、商業保険会社、宗教組織、地方公共団体、国家、超国家組織などの多様な歴史主体と多元的な原理によって構成された構造的な複合体である。これは「福祉の複合体」と表現できる。」と示し、福祉政策は、外的と内的な要因などで決定され実践されていると指摘する。

これに倣って里親養育を見ると、外的な要因である日本の国の政策はとても積極的で、里親養育に関する手当の増額⁴、養育のやりやすい条件づくりを行ってきた。

内的な要因は、天理教里親養育活動の調査から捉えられる。調査からは、大家族の存在、里親の社会貢献活動への強い動機付け、良好な地域との関係が、天理教教里親が突出して存在感を示す理由であった。

しかし、今回は、里子の障害の種類や程度、養育期間、里親と実子の関係などは調査を行っていない。天理教信仰者の里親家庭内の事情などをさらに丁寧に探り、宗教的な背景を持たない里親をさらに増やす方策や、地域の人々の理解を深めるやり方法など、里親養育の内容の充実を目指す研究調査が望まれる。これらは今後の課題である。

参考文献

- 青木繁（2022）「天理教の里親養育活動 -調査実施結果より-」、「宗教と社会」学会第30回学術大会、発表
- 伊藤嘉余子（2018）「平成29年度厚生労働省「子ども・子育て支援推進調査研究事業」課題番号14「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業」報告書、厚生労働省
<<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000520434.pdf>>（2022年4月20日検索）
- 国立社会保障・人口問題研究所（1998）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）の概要」、国立社会保障・人口問題研究所、
<https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/Hprj98/NL_gaiyo.html>（2022年4月20日検索）
- グッドマン、R.（2000/2006）『日本の児童養護—児童養護学への招待—』津崎哲雄訳、明石書店
- 厚生労働省（2017）「新しい社会的養育ビジョン」、厚生労働省
<<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000173888.pdf>>（2022年2月22日検索）
- 島菌進（2020）『新宗教を問う』筑摩書房
- 天理教里親連盟（2018）『お道の里親子育てハンドブック』天理教里親連盟
- 高田実（2012/2014）「福祉の複合体」高田実・中野智世編『福祉』ミネルヴァ書房
- 森岡清美（1992）「日本家族の現代的変動」4巻4号 p1-10『家族社会学研究』

³ 「新しい社会的養育ビジョン」では、3歳児未満については概ね5年以内に、それ以外の就学前の子どもは7年以内に里親委託率を75%以上に、学童期以降は10年以内を目途に里親委託率50%を実現することを目標としている。

⁴ 厚生労働省（2021）．里親制度（資料集）、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課、によると
<<https://www.mhlw.go.jp/content/satooyashiryokuR3.pdf>>（2022年4月5日検索）．
2021年度の手当は、養育里親（90,000円・2人目以降90,000円加算）専門里親（141,000円・2人目141,000円加算）一般生活費（乳児60,110円、乳児以外は52,130円）その他（幼稚園費、教育費、入進学支度金、就職、大学進学等支度金、医療費、通院費など）である。